

富士電機のSDGs
ESG (環境・社会・ガバナンス)
環境
方針・環境ビジョン2050・TCFD提言に沿った取り組み
環境マネジメント
環境経営の実績・データ
環境経営の目標と実績
事業活動と環境負荷の相関
環境会計
環境データ集2020年度
第三者検証報告書
脱炭素社会の実現
循環型社会の実現
自然共生社会の実現
社会
ガバナンス
ESGインデックス
ISO26000対照表
社外からの評価
PCB使用電気機器の判別について

関連資料
▶ 富士電機レポート2021
▶ 報告書バックナンバー
▶ 環境カタログ
「Blue Navigation」
▶ 資料請求

環境・社会・ガバナンス 環境会計

環境会計

富士電機は、環境経営の重要な指標として2000年度から「環境会計」を導入しています。環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」をベースに独自の算定方式を設定して、環境保全に関わるコストとその経済的効果を定量的に把握・分析した結果を公表しています。

環境会計算定の考え方

環境保全効果は有価物売却による収益や、省エネなどの節約による「直接効果」と、環境配慮製品（自販機、インバータの一部など）や創エネ製品（太陽電池、地熱発電システムなど）をお客様が使用した場合のエネ削減効果を貨幣換算した「推定的効果」を算出しています。

2020年度の実績

環境保全コストは、投資額11.2億円、費用額196.0億円で合計207.2億円でした。

環境保全効果は、有価物の売却などによる収益が9.6億円、省エネなどによる節約が4.6億円、推定的効果が1072.7億円の合計1086.9億円でした。

2020年度の環境保全コストのうち環境投資は9.6億円です。主な内訳は、

- ①照明のLED化
 - ②空調機の高効率タイプへの更新
 - ③生産設備へのインバータ等の省エネ機器導入。
- など、生産時の温室効果ガス排出削減に直結する省エネ活動によるものです。

環境保全対策に伴う経済的効果は、当社工場における上記省エネ活動などにより4.6億円の節約になりました。また、お客様に当社製品を使用していただくことで削減した電気料金を見積もった経済効果（推定）は1072.7億円となりました。

環境保全コスト・環境保全効果（2020年度）

対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日

集計範囲：12事業所+連結対象生産子会社22社（国内9社、海外13社）

環境保全コスト（2020年度）

(単位：百万円)

事業活動に応じた分類	主な内容	合計 (前期比増減)	内訳	
			投資額	費用額
	事業エリア内コスト	2,169(+247)	957	1,212
	公害防止コスト	418(-90)	141	275
1	地球環境保全コスト	1,115(+160)	686	430
	資源循環コスト	638(+177)	130	508
2	上・下流コスト	0(-3)	0	0
3	管理活動コスト	502(-7)	0	502
4	研究開発コスト	18,020(-787)	166	17,854
5	社会活動コスト	10(-13)	0	10
6	環境損傷コスト	16(-37)	0	16
	合計	20,718(-601)	1,123	19,595

環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）（2020年度）

分類	主な内容	合計（前期比増減）
収益	リサイクルにより得られた有価物売却額	958(-37)
節約	省エネルギーによる費用削減、廃棄物処理費の削減、節水による下水道費削減等	462(-401)
推定的効果	顧客使用時のエネルギー削減費	107,269(-23,119)
	合計	108,689(-23,557)

(注)

- 「推定的効果」は、製品使用時の電気代削減額を顧客の経済効果として算出したもので、次の計算式により求めております。
効果(円)= Σ [(旧機種の年間消費電力量 - 新機種の年間消費電力量) × 年間国内出荷数 × 電力目安単価] (電力目安単価：10円/kWh)
- 「推定的効果」は、従来の環境配慮製品（自販機、インバータなど）と、太陽電池、地熱発電システムなどの創エネルギー製品を合算して計上しています。